

2025年4月7日

お客様各位

レオス・キャピタルワークス株式会社

「ひふみ年金」の基準価額下落について
(4月7日 基準価額：18,486円 前日比－1,407円、下落率－7.07%)

いつもひふみ年金をご愛顧いただきありがとうございます。

本日は東京株式市場および米国株式市場の下落を受け、ひふみ年金の基準価額が18,486円（前日比－1,407円）、下落率－7.07%と下落し、お客様にはご心配をおかけしております。

7日の東京株式市場では、日経平均株価が大幅に続落し、31,136円で取引を終える厳しい状況となりました。これは、世界的な株式市場を揺るがしている「相互関税ショック」が意識され、投資家心理が著しく冷え込んでいることの表れだと考えています。株式が売られる背景には、相互関税がグローバルなビジネスモデルに与える影響の不透明感や、株価上昇局面での利益確定売り、そして株式から債券への資金シフトといった複合的な要因が考えられます。時価総額上位の主力銘柄や、これまで海外投資家からの評価が高かった成長株にも売りが広がっており、今回の下落が広範囲に及んでいることが分かります。一方で、内需関連やディフェンシブ（守備型）な銘柄には買いが入る動きも見られますが、相場全体の流れを変えるには至っていません。

今回のトランプ政権による相互関税の発表は、市場関係者の予想を超えるものでしたが、今後さらに半導体や医薬品といった特定のセクターに対する追加関税が発表される可能性も否定できません。特に半導体は、貿易赤字の問題だけでなく、安全保障の観点からも重要視されており、今後の動向に注目しています。

このような相場下落時には企業本来の企業価値から株価が大きく乖離することが多く、絶好の買い場となるチャンスの局面でもあると考えます。一方で、トランプ政権による一連の政策や今後の動向を軽視することなく、しっかりと向き合いながら皆様の大切な資金を全力で運用していきます。これからも運用本部一丸となり、市場の変動に機動的に対応しながらも長期的な視点で皆様の資産形成に貢献してまいります。

レオス・キャピタルワークス株式会社
代表取締役社長
ひふみ年金運用責任者
藤野 英人

ひふみ年金 リスク / 費用

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または払払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク （エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

したがって、お客様（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

お客様の負担となる費用について

- ◆ お客様に直接ご負担いただく費用
 - ・ 購入時手数料 販売会社が定める料率とします。
 - ・ 換金（解約）時手数料 ありません
 - ・ 信託財産留保額 ありません。
- ◆ お客様に間接的にご負担いただく費用
 - ・ 信託報酬

委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.39050%	0.39050%	0.05500%	0.83600%
(0.35500%)	(0.35500%)	(0.05000%)	(0.76000%)

※上段は年率、下段は税抜年率

- ・ その他費用・手数料 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。監査費用は日々計算されて、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは各販売会社まで。
設定・運用、詳細情報の照会先：03-6266-0129（受付時間 営業日の9時～17時） <https://hifumi.rheos.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料はレオス・キャピタルワークス（以下「当社」といいます。）が投資家のみなさまに情報提供を行なう目的で作成したものです。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 当資料のコメント等は、掲載時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではなく、また、金融商品等の売却・購入等の行為の推奨を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。
- 各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

作成：2025年4月